今年度は、県議会において以下の委員等をしています。

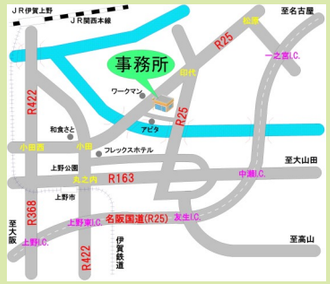
■予算決算常任委員会・委員

■医療保健子ども福祉病院常任委員会・委員

■議会改革推進会議・副会長

森野真治事務所

〒518-0007
伊賀市服部町331-1
電話　0595(23)6060
FAX　0595(48)6233
E-mail: shinji@morino.biz



県政に対するご意見、ご要望などをお聞かせください。

バックナンバー等はホームページから
https://morino.plala.jp/shinji/

令和5年7～12月の公務日程

7月	10日	全員協議会、予算決算常任委員会（令和５年版県政レポート）
	21日	医療保健子ども福祉病院常任委員会県内調査（桑名市）
	27日	医療保健子ども福祉病院常任委員会県内調査（多気町、津市）
9月	5日	医療保健子ども福祉病院常任委員会県外調査（佐賀県、福岡県）
	19日	本会議（条例案等上程）、全員協議会、議案聴取会、議会改革推進会議役員会
	22日	本会議（議案質疑）
	26日	本会議（一般質問、先議分採決）
	28日	本会議（一般質問）
10月	2日	本会議（一般質問）
	3日	予算決算常任委員会（令和４年度企業会計決算）
	4日	全員協議会（令和６年度行政展開方針、当初予算調製方針）、第1回議員勉強会
	6日	医療保健子ども福祉病院常任委員会・分科会（子ども・福祉部、病院事業庁関係）
	11日	医療保健子ども福祉病院常任委員会・分科会（医療保健部関係）
	16日	本会議（代表質問）、予算決算常任委員会（令和４年度企業会計決算採決）
	20日	本会議（企業会計決算採決、令和4年度一般・特別会計決算、補正予算上程）、全員協議会、予算決算常任委員会、医療保健子ども福祉病院分科会（先議分審議・採決）
	23日	全員協議会（監査結果、内部統制）、予算決算常任委員会（先議分採決等）
	24日	本会議（先議分採決）、予算決算常任委員会（令和６年度当初予算の考え方）
	30日	予算決算常任委員会（令和４年度決算総括質疑（森野登壇））
	31日	医療保健子ども福祉病院分科会（令和4年度一般・特別会計決算等）
11月	15日	予算決算常任委員会（令和4年度一般・特別会計決算採決）、議会改革推進会議役員会
	22日	本会議（令和４年度一般・特別会計決算採決、補正予算上程）、議案聴取会
	28日	本会議（補正予算上程）、議案聴取会、予算決算常任委員会（オンライン模擬委員会）
	30日	本会議（一般質問、議案上程）、議案聴取会、本会議（議案質疑）
12月	4日	本会議（一般質問）、医療保健子ども福祉病院分科会（先議分審議・採決）
	6日	本会議（一般質問）、予算決算常任委員会（先議分採決）、本会議（先議分採決）
	7日	予算決算常任委員会（令和６年度当初予算要求状況説明）
	8日	予算決算常任委員会（令和６年度当初予算要求状況総括的質疑）
	11日	医療保健子ども福祉病院常任委員会・分科会（医療保健部関係）
	19日	予算決算常任委員会（採決）
	21日	本会議（採決、令和５年第2回定例会閉会）、第2回議員勉強会

森野 真治（もりの しんじ）

このレポートは、三重県議会や森野真治の活動を県民の皆様方に幅広く知っていただくため、定期的に発行しております。ぜひ、ご家族皆様でご覧ください。
なお、これまでに発行したもの（バックナンバー）はホームページに掲載しております。

2023年 第3号
（通算第33号）

2023年12月発行

三重県議会議員　森野真治の県政レポート

目次、掲載ページ

令和5年第2回定例会（7～12月）の概要など　1
令和4年度決算総括質疑（10月30日）　2-3
令和5年7～12月の公務日程　4

令和5年第2回定例会（7～12月）の概要

2023.10.30 決算総括質疑

9月19日に条例案や令和4年度企業会計決算認定議案等が提案され、急ぎの2条例案が26日に可決、その他の議案が10月20日に可決されました。

10月20日に令和4年度一般会計・特別会計決算認定議案、引き続き物価高騰対策を実施する等の補正予算（一般会計約40億円）が提案され、物価高騰対策費等が24日に可決、決算認定議案が11月22日に可決されました。

11月22日に12月補正予算（一般会計▲約91億円、特別会計約48億円、企業会計▲約38億円）や人事委員会勧告に基づく給与改正等の補正予算（一般会計約24億円、特別会計約0.2億円、企業会計約0.5億円）、28日に議員の期末手当を知事等に準じて引き上げるための補正予算（一般会計約582万円）、30日に引き続き物価高騰対策を実施することや国の補正予算に対応して防災、減災、国土強靭化を推進するのための補正予算（一般会計約255億円、企業会計約3億円）が提案され、30日提案分が先に12月6日に可決され、その他については21日に可決されました。

ただいま、パブリックコメント実施中！ ご意見をお待ちしています

三重県では、パブリックコメント制度にもとづいて随時意見募集を行っています。
最新の意見募集状況については、三重県のホームページ（下記）をご覧ください。
→https://www.pref.mie.lg.jp/KOUKAI/33773024450.htm

意見締切日	事　案　名
令和6年1月15日	「三重県立夜間中学設置基本方針（仮称）」中間案（教育委員会事務局　小中学校教育課）
令和6年1月15日	「三重県多文化共生推進計画」中間案（環境生活部　ダイバーシティ社会推進課）
令和6年1月15日	「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム（第3弾）」（中間案）（環境生活部　くらし・交通安全課）
令和6年1月15日	「三重県犯罪被害者等支援推進計画　第二期」（中間案）（環境生活部　くらし・交通安全課）
令和6年1月13日	「三重県青少年健全育成条例の一部を改正する条例案」（子ども・福祉部　少子化対策課）　など

※この他にも多数の案件がありますので、ぜひご確認いただき、ご意見をお寄せください。

予算決算常任委員会（決算総括質疑）の概要（10月30日）

1. 戦略的な観光誘客について

Q 2025年の大阪・関西万博に向けて戦略的に取り組むとされているが、三重県の食材や産品に、万博会場や宿泊施設などで触れてもらうのであれば、2025年開催時に向けて売り込みをかけていけばいいと思うが、万博に来た足で本県に来てもらうためには、工程を決めるもっと早い時点で、本県への観光が目的の1つになっていなければならないと思う。そのためには、もっと県として、万博までに行われている県内の各種イベントの盛り上げに積極的に関わり、情報発信にも努めるなどさらなる取組が必要と思うがどうか。

A 三重県の周遊促進を行うためには、開催前から国内外に向けて、三重県の魅力発信を行うことが大変重要であると考えており、今年度は北海道、東京の各地から飛行機を使って伊丹空港を経由して、その後、三重県を回るルートを、4コースほど作った。また、海外誘客についても、関西観光本部が新たに今年3月に設立したEXPO2025関西観光推進協議会に参画し、広域旅行の商品の販売や情報発信に努めていく。地域で行われるイベントとの連携も、観光誘客には重要な要素になる。県内では地域の祭りとかイベントが週替わりでたくさん行われているが、それらをどのように観光資源として活用していくかを、まずは、地域のDMOや市町がしっかりと検討することが重要。その上で観光部として相談に乗りながら、支援していきたい。

2. 農業振興について

Q KPI（重要達成度指標）の「認定農業者のうち、年間所得が500万円以上の割合」について、令和3年度実績の30.2%を令和4年度は35%に上昇させるという目標を立てているが、実績は27.5%となっており、令和3年度よりも減少している。農業者が農業を継続するためには、所得の確保が重要であるとのことからこのようなKPIを設定されたと思うが、これでは離農に歯止めがかからないということになるのではないか。私の地域でも、離農により耕作放棄地となったり、太陽光パネルが並んだりして、取り返しのつかない状況になってしまった農地が散見される。自給率の低さから、輸入依存による物価高が農業者以外の生活にも大きなダメージを与えている状況の中で、この結果に大きな危機感を持っているが、分析や今後の取り組みは。

A 認定農業者へのアンケートでは、原因として、肥料や飼料、燃油等の農業用資材の価格高騰によるコスト増や、新型コロナの影響による売上減などが挙げられている。県としてもこれらの影響に対し、下支え策を実施してきたが、さらなる支援が必要な状況であると考えている。このため、昨年度からも実施している取組も含め、価格高騰への影響や資金繰りへの支援などを、令和5年度についても継続して実施していく。また、省力化や経営コストの削減、スマート農業技術の導入、新たに畜産農家の飼料の自給率向上に向けた支援をしていく。農産物の消費拡大については令和4年度から県産米のPRや伊勢茶のキャンペーンの実施をしてきたが、引き続き実施し、さらに和牛や柑橘、伊勢茶の、輸出も含めた販路の一層の拡大に取り組んでいきたい。

3. 市町との連携による地域活性化について

Q 令和3年の3月議会で、令和元年度地域おこし協力隊の定住状況が全国ワースト2位の47.1%であるため改善に向けた取組を要望した。本県に興味を持った上で、地域おこし協力隊として一定期間移住された方の定住率が低いということは、現在、県政の重要施策に掲げて取り組んでいる人口減少対策の根本的な部分の大きな課題を表しており、地域おこし協力隊以外の移住者の絶対数にもつながるものであるため重要と考えるが、令和4年度以降の定住状況や取組状況、今後の取り組みは。

A 地域おこし協力隊の定住状況は令和元年度の47.1%から、4年度は54.5%と増加傾向にはあるが、全国平均が約64%のため、まだ10%ほど低く、課題であると認識している。定住しない要因として、そもそもの募集受入れ時に、市町が求めている内容と隊員の思いに少し食い違いがあった。任期中、地域の住民との深いつながりまで発展できなかった。退任後、その地元で仕事が見つからなかった。などが挙げられている。定住率の高い県では、県全体を網羅する中間支援組織が存在していて、隊員や市町にそれぞれの段階できめ細かくフォローしている。本県でも「地域おこし協力隊ネットワーク」が法人化を進めているため、中間支援組織として機能強化に向けた支援をし、隊員の定住に向けた取り組みを行っていきたい。

4. 災害対応力の充実強化について

Q KPIの1つに、消防団員の減少数が設定されており、令和3年度実績の前年度比250人減を、令和4年度には200人減に、減少数を50人減らす目標を立てていたが、令和4年度実績が309人減と、減少数が増加をしている。この結果をどのように分析しているのか。また、全国消防操法大会で本県代表が上位入賞をできない理由として機材の差が挙げられているが、毎回同じ市町が県代表になるわけではないので、県として操法大会用の機材を所有し、出場団に貸与することで県代表の上位入賞につながると思う。全国大会での上位入賞のニュースは消防団の認知や魅力の向上、活性化につながると思うがどうか。

A これまで機能別団員の増員や資機材整備、若者の入団促進など市町の取組を支援してきたが、目標を達成できなかった。来年度は地域コミュニティーの活性化に消防団員が参画することで、認知度向上や入団促進につなげる取組を検討している。全国消防操法大会の機材については、市町の要望等も確認し、必要性も含め、今後検討したい。

5. 公共交通の確保・充実について

Q コロナの影響もあり、台数を減らしたり廃業などにより、県内のタクシーが減っていると聞いている。バス路線の減便や廃止も相次いでおり、最後のとりでとも言えるタクシーが必要なときに使えないことは、通院や買物などの県民生活をはじめ、観光にも悪影響が心配されるが、取組状況について。

A コロナの影響もあり、国の新型コロナ交付金を活用して、タクシー事業者やバス事業者、地域鉄道の事業者に対し、安定的な運行のための支援として補助をしてきたが、県内のタクシー運転手は、コロナ前の元年度から3年度の2年間で13%ほど減少している。この夏から夜間（20時～24時）にタクシーを増車する実証事業を実施しており、年末年始にも実施して、今年度中に結果を取りまとめて、知見を活かしていきたい。運転手の確保についても、交通事業者と意見交換をしており、県として何ができるか検討したい。